

## 財政・金融政策を見定める基本

### 1. 財政政策に関する基礎知識

(1) 財政政策の3つの機能＝政府や自治体の財政を家計の財布と同一視してはいけない  
 景気変動・経済の安定化 (stabilization)：企業や家計とは逆バリ  
 資源の再配分 (allocation)：市場メカニズムだけでは「儲かるところ」しか機能しない  
 所得再分配 (distribution)：修正資本主義＝富や所得の一極集中の是正 ⇒ 景気対策  
 (ビルトイン・スタビライザーとは所得税・法人税の累進課税のことを言う)

(2) ケインズ経済学 (意図の有無にかかわらず世界各国の経済政策はケインズ主義)  
 マクロ経済における有効需要の原理と「合成の誤謬」(すくみ現象)  
 古典派や新古典派の経済学は「セーの法則」(供給は必ず需要を見出す＝価格調整)  
 「ハーヴェイロードの仮説」について根強い批判あり

(3) マルクス経済学 (資本論＝経済学批判)  
 本源的蓄積過程 (暴力と略奪、努力に見合う報酬論や自己責任論の欺瞞他)、  
 搾取と支配、労働阻害 (工場の門前で民主主義は立ちすくむ)、そして過剰生産恐慌  
 資本蓄積の歴史的傾向と社会主義革命

(4) アホダラ経済学 (現代経済学の主流?)  
 財政均衡論、財政政策無効論 (Mフリードマン他) (単なるアホと意図するアホ)

### 2. 金融政策に関する基礎知識

(1) 金融政策の目的  
 貨幣価値の安定 (但し外為相場は財務省所管)＝インフレ防止  
 経済の安定的成長と成長通貨の供給 (景気)＝デフレ防止

(2) 金融政策の3つの方法＝中央銀行制度  
 公定歩合操作 (短期金利政策：ロンバート金利含む、米国ならFFレート)  
 公開市場操作 (OPEN MARKET OPERATION)：短期市場 (手形)、中長期市場 (国債)  
 預金準備率操作 (預金残高の一定割合の日銀預け金の義務化)

(3) 「流動性の罫」  
 超金融緩和 20年＝景気や物価に効果なしは実証済み (銀行不良債権粉飾が目的でスタート)  
 物価 (CPI、WPI、企業物価、資産) や景気テコ入れを日銀が制御できたためなし  
 「金融政策＝ヒモ」理論＝景気悪化・深刻なデフレに対して金融政策は無力、引締めはOK  
 現代経済における通貨とは「預金通貨」＝信用創造のメカニズム  
 日銀預け金＋現金＝ハイパワードマネー (マネタリーベース)  
 日銀預け金残高は「政策」、現金 (流通) 残高は「結果」(操作できない) (闇経済)

(4) 「黒田バズーガ＝異次元金融緩和」  
 長期国債を中心に大量の買いオペ ⇒ イールドカーブのゼロ金利・フラット化  
 じゃぶじゃぶの日銀預け金供給で長短金利はマイナスへ、中小銀行は運用難・経営不振  
 ぶた積み日銀預け金 (マネタリーベース) は景気・物価に無意味、付利は大手銀行向け補助金

加えて、ETF（株価指数連動型投資信託受益証券）や証券化リスク商品の大量購入  
日銀資産・負債の巨大膨張、株価などリスク商品の価格変動リスク抱え込み、出口政策困難  
（ダブルクレジット方式という伝統的な日銀政策方針の放棄＝余計なリスクの抱え込み）  
日銀リスク＝大量国債保有（心配ない）、巨額の預かり金（危険）、ETF他（危険）

#### (5) アホダラ経済学

- \* マネタリズム（貨幣数量説）： $pY=Mv$  M増加  $\Rightarrow$  p上昇 財政＋金融 両政策は無効
- \* 財政政策は無効だが金融政策は有効論（単なるアホと意図するアホ）
- \* リフレ派（材ケゾア）：財政金融両政策有効・超金融緩和評価＝現状追認付度経済学

### 3. 政府と中央銀行（連結会計で考える）

両者は会計的・経済的には「一体」と考えてよい（政策的には別物＝牽制機能）  
日銀保有の国債は心配いらない＝連結決算書では相殺されて「ゼロ」  
会計上は「満期保有有価証券」にすれば原価法計上、日銀の利益は毎年政府へ納付  
マイナス金利政策による「オーバーパー」部分は将来の損失（バカ丸出し政策）

.....  
(黒田バズーガによって日銀及び日本政府が抱える3つのリスク)

- 巨額の日銀預け金のコントロールが難しい  
景気が回復し始めると動き出す  $\Rightarrow$  売りオペで日銀が吸収するというが金利上昇必至  
長期金利が上昇し始めると日本政府の財政は次第に破たん状態となる
- 巨額のETF & リスク商品  
リーマンショック並みの金融パニックが来ると公的年金基金（GPIF）とともに吹き飛ば
- 日銀信用喪失・日本経済信頼喪失  $\Rightarrow$  際限のない円安リスク

### 4. 反緊縮政策と財源問題

#### (1) 反緊縮政策のポイント（その1）

市場原理主義政策からの脱却、生活関連消費拡大の条件づくり、産業構造転換と新産業創設  
20世紀型の重厚長大の旧態依然産業・企業が日本経済の抜本転換を妨害（例：電力、ゼネコン）

#### (2) 反緊縮政策のポイント（その2）

財政赤字削減や基礎的収支（プライマリバランス）均衡を言うのは愚かな旧態依然の左派の批判  
財政赤字は総額ではなく総額から処分可能な資産額を差引いた「ネット金額」で見る  
問題は財源＝中央銀行を「振出の小槌」として使う（国債の日銀引受）のは絶対に駄目  
「ハーヴェイロードの仮説」の欠陥を強く意識＝政府・政治家の放漫財政への牽制が必要

#### (3) 財源確保の方法論

通常ベースでの金融緩和政策と国債発行による資金調達で十分 <↓別途ご説明します>  
並行して「税制の公正化」を伴う税制の抜本改革が必要（累進＋総合課税、特措廃止他）  
巨額累積財政赤字の原因は歪んだ減税（租特含）のやりすぎと「国際的納税回避行為」＋脱税  
低すぎる実質法人税率  $\Rightarrow$  巨額国債残高と巨大企業の内部留保がほぼ同金額＝偶然ではない  
タックスヘイブンを退治せよ（やる気の問題）：パナマ文書、パラダイス文書  
消費税の税率アップは見送り  $\Rightarrow$  5%へ減税  $\Rightarrow$  廃止 & 奢侈品物品税への移行、  
財政支出の質を問え（例：アメリカの兵器爆買い、国土強靱化というゼネコン強靱化、ダムは  
ムダ、オリンピック&万博など巨大イベントは電通他の利権集団が泣いて喜ぶ

- 「薔薇マークキャンペーン」が今のところ最も適切な経済政策提案（別添パンフ）

以上



## 赤字国債依存の財政状況が恒常化 将来世代へのツケ回しは止めるべき

**1**月4日、安倍晋三首相は恒例の年頭記者会見を行った。

この中で、首相は10月から幼児教育の無償化を実施することに触れ、これは、戦後、小学校・中学校9年間の普通教育が無償化されて以来、70年ぶりの大改革となることを上げ、「安倍内閣は、次代を担う子供たちの未来に大胆に投資していきます」と強調した。

また、財源となる消費税の引き上げについては、「本年、頂いた消費税を全て国民の皆様にお返しするレベルの十二分の対策を講じ、景気の回復基調をより確かなものとしてまいります」と述べた。

さらに、社会保障制度全般にわたる改革の検討に入るとし、「我が国の社会保障制度を子供から子育て世代、現役世代、高齢者まで全ての世代が安心できるものへと改革していく」と宣言した。

平成の最後となる今年、10月に消費税率は8%から10%へと引き上げられる予定だ。思えば、消費税が初めて導入されたのは、平成元年（1989年）だった。平成期はまさに、「消費税」を象徴する元号となる。

平成元年の消費税導入にあたって、当時の竹下登首相は「（この

改革が）我が国経済社会の活力を維持し、（中略）豊かな長寿福祉社会をつくるにふさわしい、より公平な税体系の構築が図られるものと確信」していると述べた。

だが、平成期は社会保障費が増大した。平成元年の社会保障費用（医療、年金、福祉その他の合計）は45兆554億円だったが、今や約120兆円にまで膨張している。

「医療」と「年金」が2倍程度の増加なのに対して、高齢者福祉や生活保護などの「福祉その他」が約5倍も増加した。

「福祉その他」の増加は、①高齢者介護費の増加、②生活保護予算の増加、③障害者福祉や子ども・子育て支援に要する経費の増加によるものだ。

その後も、政府は消費税を社会保障の充実に結び付けることで、消費税に対する不満を抑えようとした。そして、社会保障は時を経るごとに、全世代型社会保障にまで拡大し、政府は「社会保障費の財源」として、これに合わせるように消費税率が引き上げられた。

**し**かし、社会保障費の増加は消費税の導入だけでは賄いきれなかった。結局、平成期に財政状況は悪化の一途を辿った。平成

2年度には赤字国債体質から脱却したものの、平成6年度補正予算で赤字国債の発行が再開し、赤字国債依存の財政状況が恒常化した。

平成30年度予算時点で赤字国債の発行額は27兆5982億円、国債依存度は34.5%になっている。そして、地方のプライマリー・バランス（基礎的財政収支）は赤字が続いており、これは年度ごとの政策的経費を税収で賄えていないことを意味する。そして、プライマリー・バランスの赤字は、現在の世代が支払うべき負担を後世の世代にツケ回していることになる。

消費税導入と消費税率の引き上げの裏側では、赤字国債が増加し、財政の悪化が進んだ。これは、将来世代に対して、大きな負担を押し付けていることにほかならない。

安倍首相が次代を担う子どもたちの未来を本当に明るいものとしたいのなら、将来世代へのツケ回しはすぐにでも止めるべきだ。



わしお こういち（本名・鈴木透）元ライター・通信編集委員。マクロ経済政策、企業ニュース、政治問題、社会問題など多分野で取材・執筆。

※経済私考は、浜矩子氏、高橋伸彰氏、鷺尾香一氏、佐々木実氏のリレー連載です。

# 論壇時評



中島 岳志

今年に入つて経済学者の松尾匡(立命館大学教授)が代表・呼びかけ人となった「薔薇マークキャンペーン」が始まった。これは四月の統一地方選挙と夏の参議院選挙に向けて、立候補予定者に「反緊縮の経済政策」を提起し、趣旨に賛同する候補者を「薔薇マーク」に認定するキャンペーンである。具体的には、消費税の10%増税凍結(景気対策として5%に減税)や財政出動、最低賃金の引き上げ、長時間労働・賃金抑制を強制する企業の根絶、外国人技能実習制度廃止、大企業・富裕

層の課税強化などを「薔薇マーク」付与の条件としている。一月五日付けの「趣意書」では、野党に対して、安倍内閣に対するオルタナティブ(既存のものに代わる)な選択肢を提示するよう強く求められている。職を失ふ不安やパワハラ、「サービスマン」の介護や育児の負担、賃下げなどで五割を超える人が「生活が苦しい」と答えているにもかかわらず、多くの国民が「投票

し実行されれば「個人消費はさらに冷え込み、デフレはさらに深刻化、経済へのダメージは確実」である。だから、野党側は民主党政権の反省を踏まえ、「安倍政権の経済政策に対抗できる」「反緊縮」の選択肢を提示すべきである。その訴えを。

「フリーデイツミ」か、「松尾匡、北田勝大の共著『そろそろ左派は「経済」を語ろう』」を語ろう。『政治経済学』(亜紀書房、2018年)の

## 問われる野党の出方

「票したい選択肢がない」と感じているのではないか。それは野党側が、魅力的な経済政策を打ち出せていないことの原因がある、というのだ。政府は十月に消費税を10%に増税しようとしている。も

中で、北田は日本の左翼が「下部構造」の問題を忘れてしまつていてと批判する。下部構造とは、社会の土台を構成する経済の仕組みのこと。マルクス主義では政治・法律・文化などの上部構造は下部構造に規定されているとされる。しかし、近年の左翼は「下部構造を疎かにし、積極的な経済政策を打ち出そ

うとしない。何としても景気を回復させようとする努力がみられず、デフレによる貧困層の苦境が加速する。松尾は、同書の中で「経済成長」を二つに分類する。一つは供給能力の拡大を意味するもので、社会の生産力を拡大し、「長期の成長」を目指す。この経済成長のために必要となる。一方、二つ目は需要の側から見た経済成長で、不況を脱するために政府

が市場に介入し、人々の需要を喚起することで「短期の成長」を目指す。松尾は二つ目の経済成長を重視し、「政府の積極財政を推進する」「短期の成長」は再配分政策と一体化した形で行われる必要がある。当然、逆進性の強い消費税は、貧困層が最も割を食つたため、大きな問題となる。デフ

レ不況下での消費税増税は、社会全体の消費にブレーキをかけ、景気の悪化を引き起こす。そのしわ寄せは、真つ先に貧困層を直撃する。だから「薔薇マークキャンペーン」は、消費税増税に強く反対し、逆に景気刺激策として5%への減税を提起する。これは租税負担率を下げる「小さな政府」路線ではない。むしろ景気回復によって増税を増やすとともに、法人税増税などをセツトすることで、再配分機能を強化する政策だ。

この「薔薇マークキャンペーン」の提起を、野党はどのように受け止めるのか。最大野党・立憲民主党の枝野幸男代表は、経済ジャーナリスト・荻原博子との対談の中で消費税増税に反対の立場を鮮明にし、「格差是正」こそが景気対策であることと訴える。「所得が低めの人の賃金、所得を底上げし、将来への不安を解消する」ことで、社会全体の消費を向上させるべきだと説いている。

あとは消費税5%への減税に踏み込むことができるかどうか。民主党政権時代に消費税増税路線をとつたことを率直に反省し、大企業・富裕層への課税強化による財源確保を明確にしたうえで、「反緊縮」路線を採用することができかが問われる。

「薔薇マークキャンペーン」は、野党陣営の起爆剤となるのだろうか。参議院選挙に向けて注目が集まる。(なかじま・たけし)東京工業大教授

## 反緊縮の経済政策

二〇二二年、第五十八回角川短歌賞を、選考委員全員が二重丸という、史上最高得票で受賞した藪内亮輔が満を持しての第一歌集を世に出した。『海蛇と珊瑚』(角川書店)である。

## 大波小波

帯文岡井隆、跋文永田和宏という最強の布陣に、短歌界が寄せる期待

の高さがうかがわれる。若手歌人が輩出する現代短歌の盛況に、一種の危機感を覚える先行世代にも納得される選材という意味か。

## 満を持した歌集

事実、技術的には既に一流歌人の域に達していると言っている。特に巻頭に置かれた受賞作「花と雨」五十首は庄巻である。

「傘をさす一瞬ひとほつてあふれはばい奴だせ猫ついでいふは」

恋人の死がテーマの一連だが、一首一首がさまざまに言語レベルで構成されている。読者の共感と驚嘆のバランスも巧みに計られていた。

作者に問われるのは、むしろこの完成度から、いかに自分を壊してゆくかではあるまいか。表現者は常に自身と戦う運命にある。短歌界など構わず暴れてほしい。(傘)

2019.2.27

## 展覧会

★高瀬実穂子・菱ヶ江真里展「マイアーム」 渋谷区神宮前4の17の3アーケ・アトリウムB02、表参道画廊 (3月2日まで)



★北園政司バステル画展「光」 中央区銀座4の13の18医療ビル2階、銀座煉瓦画廊 (3月3日まで)

## の歴史の過ち



2010年、砂漠で亡くなったロレンソ氏のおいの埋葬。3時間ほどかけ、深さ1.5mの墓を掘る(筆者提供)

## インディオの村の40年

へいのちみつめて 清水透

## 遺体のない埋葬

「ハン」と多いう。世界で最も多い。梅

「ハン」と多いう。世界で最も多い。梅

「ハン」と多いう。世界で最も多い。梅

## 財政政策に関する関連事項（追加説明）

### 1. 添付資料の説明

### 2. 生産と再生産

経済学における「静学」(Statics)と「動学」(Dynamics)=時間軸の導入 ⇒ 更に歴史軸(マルクス)

古典派・新古典派=セーの法則と一般均衡理論 生産1回きりの仕切り市場 (静学的)

ケインズ経済学派=有効需要の原理と国民経済学 生産をくり返す継続市場 (動学的)

(資本主義経済を再生産体制と考えた場合、市場は均衡などしない(創造的・一時的均衡破壊の連続)

市場価格形成の2つの方法:「板寄せ」と「ザラバ」のたとえがわかりやすい

### 3. 中央政府と自治体

中央政府と自治体とは、財政収支や債務の限度、つまりは「赤字耐性」に大きな差がある

しかし日本の自治体は「3割自治」=中央政府の手足にされ独立性が低い:補助金と交付税、権限

それでも夕張市の財政破たん以降、自治体の財務に関する規制が厳格化され自由度は更に低下

マクロ経済を考える際に「中央政府の手足としての自治体」を「政府ファクター」として考えるが、

自治体単独の行動原理を考える場合は話は別(しかし米国と違い日本の自治体は破綻しにくい)

### 4. マルクス経済学における宇野派経済学

資本主義の主要矛盾は「労働力の商品化」にある

⇒ × 労働力の商品化と労働力の資本化を分けて考える

資本主義の主要矛盾は「生産の社会的性格と所有の私的性格」にある

⇒ ○ 生産・所有の社会化の方向で統一へ

宇野原理論(資本主義経済は永久に続く)と三段階論(原理論・段階論・現状分析)の誤り

### 5. (注目・必読)植草一秀氏の論文「社会保障と税の一体改革とは何だったのか」(別添)

### 6. 利潤・剰余はどこへ?

国民経済の「三面等価」の法則:国民総生産=総支出=総所得(市場で継続的に売れることが条件)

固定資本(原材料・設備)+可変資本(労働力コスト)+剰余(利潤+利子+地代+賃金上乗せ)

問題は「剰余」部分がどこへ行くか? 内部留保や貯蓄 あるいは投資や消費支出 \*付加価値

輸出(日本国内では使われないが所得となる)と輸入(日本国内で使われるが所得喪失となる)

輸出と輸入の差額は金融(資本取引=ファイナンス)でカバーされる=国際貿易・金融の仕組み

### 7. 国際通貨や国際取引の決済と基軸通貨国=アメリカ

基軸通貨とは国際取引の決済通貨のこと、現状ではアメリカ・ドルしかない(ユーロは格落ち)

世界経済への成長通貨の供給がアメリカの経常収支赤字(=資本収支黒字)で賄われる矛盾

国際経済・金融の現状は「無政府状態」(ラスト・リゾートがない)=世界政府がないのであたり前

マルクスが言う「過剰生産恐慌」は現代では「世界金融恐慌」(バブル崩壊)として顕在化

グローバリズムとは巨大多国籍資本の支配を押し付けるイデオロギー(世界貿易の2/3はG内部)

多様な国民経済の共存体制を創る(ポータレスではない)=「国際市民経済体制」の構築へ向かえ

5ら特報部

FAX 03 (3595) 6911 Eメール tokuho@chunichi.co.jp

い店

昨年六月の第一回会談はシンガポールで開かれた。数々の国際会議の舞台にな

そして今回。ベトナムは社会主義を掲げながら、独自の経済発展を遂げてき

使館のあるハノイにこだわったと説明。今回は米側が譲ったことになる。この

ディア・ハンター、地獄の黙示録、フルメタル・ジャケット…。戦争映画で描かれるベトナム



厚生労働省が二〇一三年から、生活保護費の給付水準(生活保護基準)を引き下げた問題を巡り、社会保障や統計学の研究者たちが二十七日、引き下げの撤回を求める共同声明を発表した。声明は、同省が引き下げの根拠とした物価下落率を意図的に「偽装」して大きく見せていたと指摘。就学援助など低所得者らを支援するさまざまな制度にも影響したとし、被害回復を求めている。

共同声明について記者らと金沢大の井上大教授(右)らと会見する英夫(左)ら(2人目)

厚労省の物価下落率「偽装」

生活保護以外にも被害

びかけ、社会保障を研究する学者ら百六十四人が賛同した。声明によると、厚労省が一三―一五年に生活保護費のうち食費や光熱費など日常生活に充てる「生活扶助費」を段階的に減額した際、「物価偽装」ともいふべき統計の乱用があったと指摘。第三者の検証を求めている。物価偽装とは何か。厚労省は当時、減額の主な理由に「デフレによる物価下落」を挙げた。下落率を示すため「生活扶助相当消費者物価指数(CPI)」という新指標を作り、〇八―一一年に4.78%下落したと公表。声明は、この下落率の計算で、二つの異なる計算方式を組み合わせて実際より大きく見せたことが「偽装」に当たるとした。この下落率を基に、生活保護費のうち、生活扶助費が三年間で段階的に減り、物価下落の反映分五百八十億円を含めて総額六百七十億円減った。呼びかけ人で静岡大の上藤一郎教授(統計学)は、生活扶助相当CPIが、不正が指

研究者共同声明「不利益受けた人への対応を」

が大きく、エアコンを付けられない受給者も少なくないと指摘し、「健康に深刻な影響が出る」と危ぶんだ。さらに「生活保護の基準が下がり、ギリギリで受給できない人の生活も苦しい。対応に苦慮している」と訴えた。声明は、引き下げの影響は生活保護受給者だけでなく「多くの低所得者が被害を受けた」と影響の大きさを指摘する。生活保護基準は、各市町村による就学援助や、国民健康保険の保険料・自己負担額の減免など、低所得者の生活を支える四十七以上の施策に連動しており「被害の規模は勤労統計不正を上回ると推測される」という。

砂の露音もか、この男が言うや柱はあかもい僕には砂埃の中「あなた交通誘交通誘で見えない「刃りに「でも私「この犬「ここに「……誰「あなた



# 【消費税と医療】 Part 1 社会保障と税の一体改革 とは何だったのか

政治経済学者 植草 一秀

## 1 財務省によるTPR

話は30年以上前にさかのぼる。中曽根内閣が消費税の前の構想である売上税の導入を検討した。筆者が大蔵省財政金融研究所事務官だった頃のことである。

大蔵省内部ではTAXのPRの意味のTPRという極秘プロジェクトがスタートし、財政金融研究所が事務局になった。政界、財界、学界3000人リストが作成され、売上税導入の説得工作が始動した。大蔵省幹部がすべての対象者の説得に向かう。快諾を得られない場合には一階級上の職員が訪問する。事務局では連日、電話帳と呼ばれた名簿方式の説得工作実績表の更新が行われた。同時に売上税に関するすべてのメディア情報が精査され、問題発言を示す人物がピックアップされた。一種の言論統制が始動したのだが、現在も継続されているはずである。

筆者は事務局末端職員として作業に関わるとともに税制改革の経済効果試算を命じられた。試算は売上税増税と同額の所得税減税などを行った場合に消費、投資、輸出入、GDP成長率にどのような影響が出るのかを分析するというものだった。上司から命じられたのは、すべての項目がプラスになる結果を示せというものだった。マクロ計量モデルを人為的に操作して命令に見合う結果をでっち上げた。大蔵省はこの試算結果をもとに経済企画庁内部での工作活動を行い、すべてがプラスになる試算結果を政府試算として発表した。

結局、売上税構想は挫折した。民間シンクタンク「政策構想フォーラム」が、中間所得者層以下の国民には増税になるとの試算結果を発表したことが大きな原因になり、反対論が沸騰して、内閣が導入を断念したためである。そこで、TPRの責任者だった財政金融研究所次長が政策構想フォーラム試算の主筆を務めた大阪大学のH教授を取り込めと指令し、同教授は財政金融研究所の特別研究官として招聘された。同教授はその後、大蔵省に

植草 一秀 (うえくさ かずひで)

1983年東京大学経済学部経済学科卒業。大蔵省財政金融研究所研究官、京都大学助教授(経済研究所)、米国のスタンフォード大学フーバー研究所客員フェロー、株式会社野村総合研究所首席エコノミスト、早稲田大学大学院公共経営研究科教授等を経て、現在、スリーネーションズリサーチ株式会社代表取締役。『知られざる真実』(明月堂書店、2007年)、『日本の独立』(飛鳥新社、2010年)、『国家はいつも嘘をつくー日本国民を欺く9のペテン』(祥伝社、2018年)など著書多数



完全に取り込まれて政府税調の会長にまで上り詰めた。売上税反対から一転して消費税増税の熱烈推進者に変貌したことは言うまでもない。

前置きが長くなったが、財務省は消費税増税実現のために何でもする。その中核は情報工作である。財務省は巨大な権限を握っており、その権限を活用して発言力のある関係者に様々な圧力をかける、あるいは利益誘導を行って発言を誘導する。学者は財務省と良好な関係を保持すると学内での発言力を増す。財務省は医師会関係者にも当然のことながら接触して言論を誘導する。この現実が存在することをまずは知っておかねばならない。

図表1 参議院「社会保障と税の一体改革特別委員会」中央公聴会(2012年8月6日)



# 日銀ETF購入リスクも

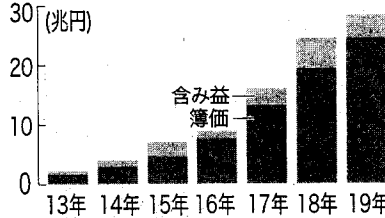
## 株価17%下落なら「含み損」

日本銀行が大規模な金融緩和で買う上場投資信託(ETF)の保有が膨らんでいる。株式投資を促す「呼び水」の位置付けたが、今は株価下落局面での買い支え役で、昨年の購入額は過去最高になった。日銀保有のETFはまだ含み益があるが、今後含み損を抱えれば日銀の財務悪化につながり、通貨の信認に影響しかねない。

### 通貨の信認に影響も

2月末の衆院財務金融委員会。黒田東彦総裁は日銀保有のETFについて問われ「TOPIX(東証株価指数)が1350程度を下回ると、時価が簿価(取得

日銀のETF保有額の推移  
18年までは3月末。日銀まとめ。  
19年は2月末。ニッセイ基礎研究所推計



ETF(上場投資信託) TOPIX(東証株価指数)や日経平均株価などに連動する投資信託。様々な銘柄に投資して指数に連動するようにしくられている。株式と同様に市場で売買できる。日銀がETFを

大量に買うことで様々な銘柄に買いが入り、株価を押し上げる効果がある。一方、株価形成をゆがめ、日銀がETFを通じて企業の実質的な大株主となる問題点も指摘される。

「めぐ」とする80兆円を下回る30兆円台に抑えている。しかしETF購入は株価下落局面で増え、18年の年間購入額は過去最高の6・5兆円に達した。株式市場では今や、株価下落局面で「日銀買い」が必ず意識される。ひとたび日銀がETF購入を減らせれば株価は急落しかねない。株価を底上げして相場をゆがめ、日銀の財務をリスクにさらすETF購入について、黒田総裁は「現状でこの政策は必要である」という。しかしニッセイ基礎研究所の井出真吾氏は「何をもちって効果があるとしているか根拠が不透明」と指摘する。リスクを抱えたまま続くETF購入策の行方はこれまで以上に見通せなくなっている。(湯地正裕)

得時の価格)を下回る計算になる」と明らかにした。立憲民主党の末松義規氏の質問に答えた。日銀保有のETFの簿価は2月末時点で24兆5千億円。ニッセイ基礎研究所の推計では時価はこれより高く、簿価との差額の「含み益」は3兆9千億円ある。黒田総裁は、TOPIXが100以下がることに含

み益は1・6兆円減るとも説明。4日のTOPIXの終値は1627で、今後景気減速などで17%下落すれば含み益は吹っ飛ばす。時価が簿価を下回り、「含み損」を抱えれば、日銀は引当金の計上を迫られ、国に納める剰余金が減る。さらに株価が下落すれば赤字決算に陥り、自己資本が目減りしかねない。

日銀の自己資本は18年度上半期末時点で約8・7兆円。ETFの保有額は年6兆円のペースで買い増す中、今後さらに増える。価

面への意識を高めるため、店や事務所の清掃もする。同社は、「不適切行為で失った信頼を取り戻すための第一歩として営業を一日取りやめる。全従業員が飲食店で働くことの社会的意義を再認識する」としている。

# 勉強会

## 動画投稿問題

### 12日、再発防止へ従業員対象に

定食店「大戸屋ごはん処」を展開する大戸屋ホールディングスは4日、約350ある国内全店舗を12日に原則一斉休業すると発表し、

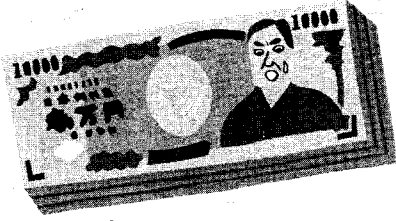
問題の動画は、昨年夏、年末に大阪府泉佐野市の「りんくうシークル店」で撮影され、顔を隠したアルバイトが配膳用トレーで裸

### 大手行のローン担保証券

金融庁は大手銀行に対し、低格付け企業への融資

### キャッシュレス 消費増税で「利用増」7割

丸の内  
三菱UFJ  
22日ま



# 『週刊金曜日』は 消費税の5%<sub>以下</sub>への

減税を  
求めます

やはりウソだったのか。

アベノミクスは不正統計で偽装されていた。

景気がよくなったといわれても

その恩恵を実感できなかったのは当然だ。

実質賃金がマイナスなのだから。

医療費や介護、年金の負担は重くなる一方で

手元に残るおカネは減るばかり。

それなのに、政府はこの10月から消費税を

10%に上げるといふ。そこで『週刊金曜日』はこう考えます。

**1** 過去2回の消費税増税で、消費と景気が冷え込みました。いま必要なのは、減税をして消費を増やし、景気を回復させることです。

**2** 消費税は逆進性が高く、基幹税になりえないにもかかわらず、全体の税収に占める割合がどんどん高まっています。不公平な消費税の割合は低くする必要があります。

**3** 国の財政悪化は、不要不急の事業でばらまきを行ない、大規模な企業減税を行なった結果です。法人税を元に戻し、富裕層の金融所得にきちんと課税することこそ肝心です。

**4** 「財政危機」のために負担を先送りしてはいけないというのは、社会保障を抑制するための財務省によるマインドコントロールです。プライマリーバランスの悪化は直ちに国家財政の破綻を意味しません。それよりも、共通の財布「財政」に、どこからおカネをどれだけ持ってきて、何に使うのか、国民の意思を反映させることが大切です。

今週号から、消費税についての知識や情報を共有しながら、  
経済の専門家はもちろん、さまざまな方から意見をいただき、議論をしていきます。

イラストレーション/もとき理川

週刊金曜日 2019.3.1 (1222号)

## 「パラダイス文書」 明らかになった超富裕層の租税回避の秘密

2017年11月6日



BBCパノラマ 「パラダイス文書」取材班



タックスヘイブン(租税回避地)に関する資料が新たに大量に流出し、世界の権力者や大富豪たちが人目に触れずに多額の資産をタックスヘイブンに置いている実態が明らかになった。「パラダイス文書」と名付けられた資料にはエリザベス英女王の個人資産のうち1000万ポンド(約15億円)がオフショア投資に向けられていることなどが含まれる。

5日に公表された資料では、ウィルバー・ロス米商務長官と関係の深い海運会社がロシアのウラジーミル・プーチン大統領の側近や親族が実質オーナーの石油会社と取引していることが明らかになった。

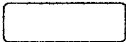
1340万件に上る今回の資料は主に、オフショア投資関連サービスで知られる1社から流出した。昨年の「パナマ文書」同様、南ドイツ新聞が入手し、BBCや英紙ガーディアンを含む世界

2016.05.17 雑誌

## 「パナマ文書」公開で発覚！税金を払わない日本人「大金持ち」リスト

パナマ文書はCIC代表の件にも関係

週刊現代 プロフィール



f シェア 4,159

ツイート

ブックマーク 53

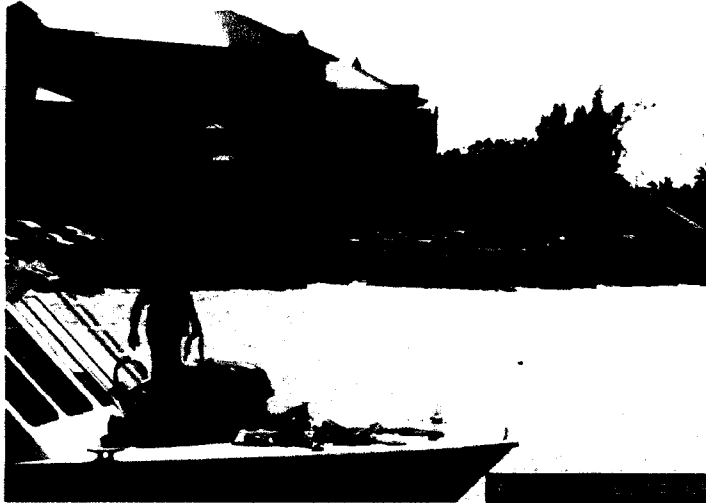


写真: 大塚イマン 写真 (PHOTO) gettyimages

### 日本勢はケイマンに63兆円

近年、多国籍企業によるタックスヘイブンを悪用した課税逃れの手口は狡猾になっていく一方だ。複数のタックスヘイブンのペーパーカンパニーを経由して、税金をほとんど納めない巨大企業の存在が世界的に問題視され始めている。

たとえば、英国では12年にスターバックス社が3年間で約2000億円もの売り上げがありながら、法人税を一銭も納付していなかったことが指摘され、英国国民の怒りが爆発した。

昨年は米アップルが海外で1811億ドル(約19兆円)を稼いでいるにもかかわらず、米国内でそれに見合った額の納税を行っていないと厳しく批判された。

今回、パナマ文書で明らかになった事例は氷山の一角。日本企業はタックスヘイブンとして有名なケイマン諸島に多額の資産を溜め込んでおり、その実態はいまだ謎のベールに包まれたままだ。

日本共産党の参議院議員、大門実紀史氏がこう指摘する。

「日本銀行の調べでは、日本企業が14年末の時点でケイマン諸島に総額で約63兆円の投資を行っています。1位の米国の約149兆円に次いで、堂々の2位です。カリブ海に浮かぶ小さな島への投資額は突出していると言わざるをえない。